

新光7資産バランスファンド

<愛称：七重奏>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、7つの投資信託証券を通じて、国内外の各種資産（株式、公社債、不動産投資信託証券）にバランスよく分散投資します。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年4月21日～2022年10月20日

第185期	決算日：2022年5月20日	
第186期	決算日：2022年6月20日	
第187期	決算日：2022年7月20日	
第188期	決算日：2022年8月22日	
第189期	決算日：2022年9月20日	
第190期	決算日：2022年10月20日	
第190期末 (2022年10月20日)	基準価額	10,262円
	純資産総額	4,398百万円
第185期～ 第190期	騰落率	△3.4%
	分配金合計	120円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

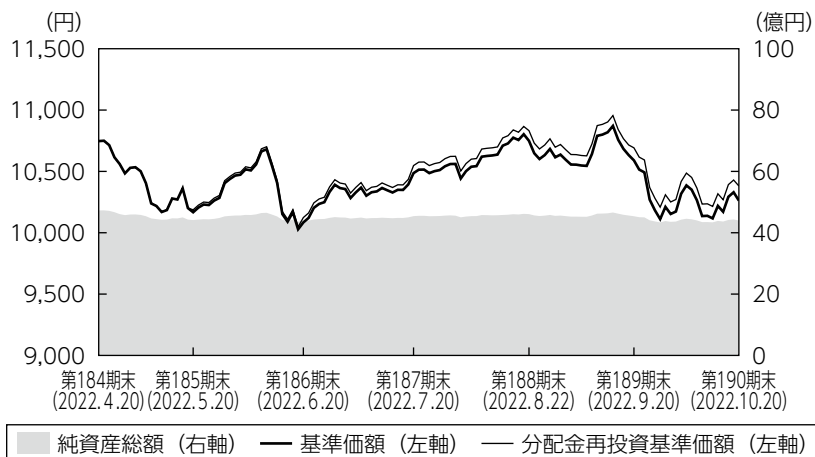
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第185期首： 10,747円
 第190期末： 10,262円
 (既払分配金120円)
 騰落率： △3.4%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

作成期首10,747円（1万口あたり、以下同じ）でスタートした基準価額は、10,262円（税引前分配金再投資ベースで作成期首比△3.4%）で作成期末を迎えました。

当作成期は、外国株式市場、国内・先進国・新興国の各債券市場、日米のREIT（不動産投資信託）市場が軒並み軟調に推移し、基準価額の下落要因となりました。一方、為替市場における大幅な円安ドル高の進行がプラスに寄与し、基準価額を下支えしました。

1万口当たりの費用明細

項目	第185期～第190期 (2022年4月21日 ～2022年10月20日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	55円	
(投信会社)	(24)	(0.231)	
(販売会社)	(26)	(0.248)	
(受託会社)	(5)	(0.044)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	12	0.111	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(11)	(0.108)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	66	0.634	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

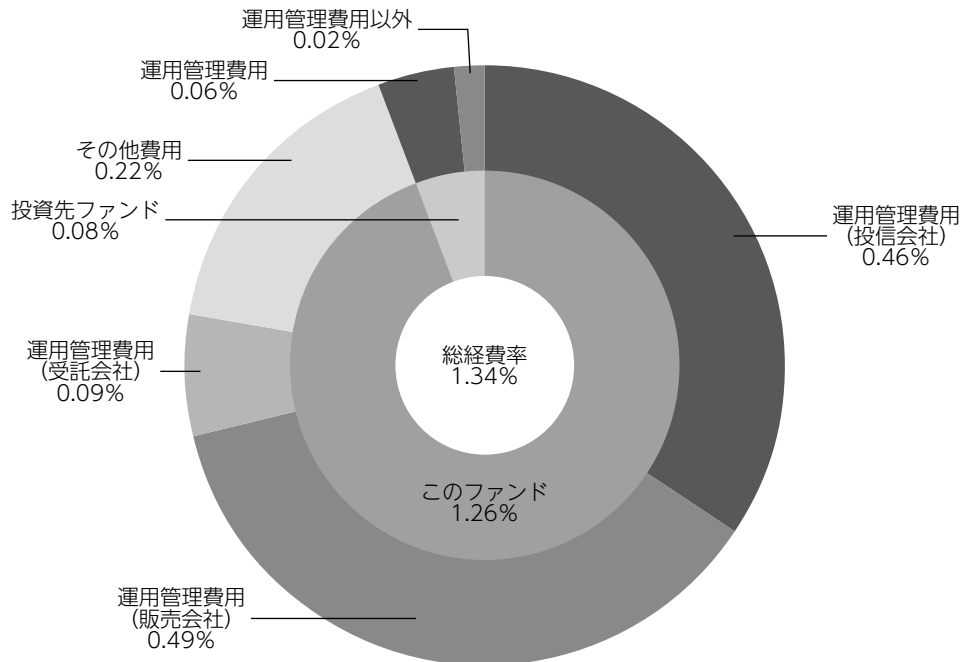
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



総経費率 (①+②+③)	1.34%
①このファンドの費用の比率	1.26%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.06%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

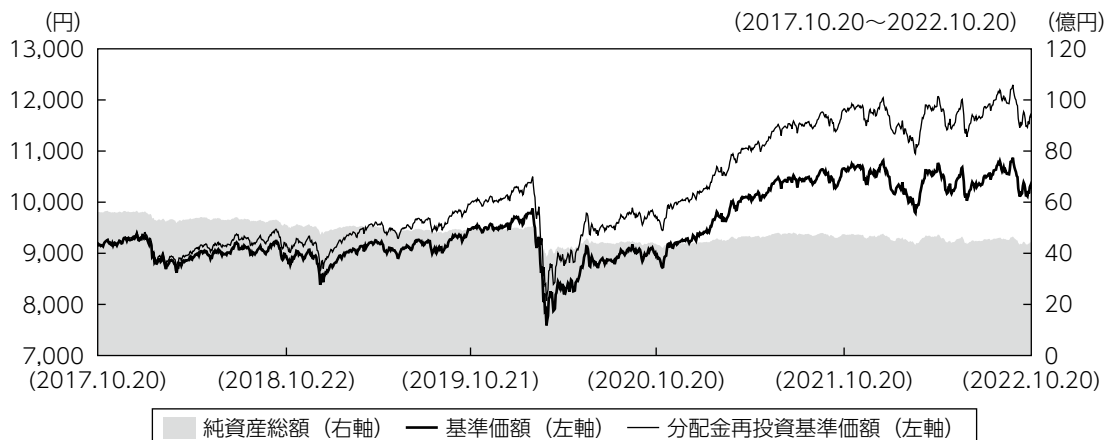
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年10月20日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2017年10月20日 期首	2018年10月22日 決算日	2019年10月21日 決算日	2020年10月20日 決算日	2021年10月20日 決算日	2022年10月20日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	9,138	8,935	9,464	8,946	10,661	10,262
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	0.4	8.8	△2.9	22.1	△1.5
純資産総額	(百万円)	5,597	5,115	4,980	4,344	4,749	4,398

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

国内株式

当作成期間の国内株式市場は一進一退の展開となりました。

世界的な金融引き締めを受けた景気後退、米欧株価の下落、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数拡大などが懸念される一方で、日銀の強固な金融緩和姿勢維持、政府の価格高騰対策や新型コロナウイルスの水際対策緩和などが景気の下支えとなり、強弱材料入り混じるなか、方向感の定まらない展開となりました。

外国株式

作成期間において外国株式市場は下落しました。

作成期初、ウクライナ情勢に対する懸念などから調整した後、中国における新型コロナウイルスの感染拡大などから不安定な展開となりました。その後は米国企業の好決算などから反発したものの、F R Bがインフレ抑制を目的に断続的な利上げを行ったことが嫌気され、調整して作成期末を迎えました。

国内債券

作成期間において国内債券市場はほぼ横ばい（利回りは横ばい）となりました。

作成期初から2022年7月にかけては、日銀が長期国債を固定利回りで無制限に買い入れる指値オペ（公開市場操作）を継続したことなどを受けて利回りは概ね横ばいで推移しました。7月から8月にかけては世界景気の減速懸念などを受けて利回りは低下したものの、その後は作成期末にかけて、欧米の好調な経済指標がインフレ加速を意識させ、利回りは低下幅を縮小しました。

外国債券（主要先進国）

外国債券市場では、投資国の10年国債利回りは、いずれの投資国でも上昇しました。インフレ高進や堅調な景気指標からF R Bが積極的な利上げを進めるなど、投資国で金融引き締めが進んだことが利回りの上昇要因となりました。また英国でトラス新政権が減税案を発表したことにより国債増発が警戒され、英国債利回りが大きく上昇したことも、主要国の利回り上昇の要因となりました。

外国債券（新興国）

作成期間において新興国の債券市場は下落（利回りは上昇）しました。

高インフレに対処するためF R Bが大幅利上げを継続するなか、米国長期金利が大きく上昇したことがマイナス要因となりました。新興国の政府・企業の米ドル建て債務への懸念から、先進国債券とのスプレッド（利回り差）の拡大したこともマイナス要因となりました。このほか、欧州の各国中央銀行が大幅利上げに動いたことも新興国債券の売りを招く一因となりました。

国内REIT

作成期間において国内REIT市場は下落しました。

米国の金融引き締めペースへの警戒感が続くなか、2022年6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で0.75%の大幅利上げが決定されたことを受けて下落しました。その後は日銀の金融緩和姿勢の維持や日本政府による新型コロナウイルスの水際対策緩和などを支えに上昇する場面もありましたが、米国の金融引き締めへの警戒感や国内REIT銘柄の相次ぐ増資発表などにより再び軟調な推移となりました。

米国REIT

作成期間において米国REIT市場は下落しました。

米国REIT市場は、期初、インフレ率の高まりなどから米国長期金利が上昇したため、FRB（米連邦準備理事会）の金融引き締めへの警戒感が広がり、下落しました。2022年6月半ば以降は、米国景気の鈍化懸念から米国長期金利が低下したことや米国REITの好決算を好感して反発したものの、FRBがインフレ抑制のために金融引き締めを継続する姿勢を示し下落して、作成期末を迎えました。

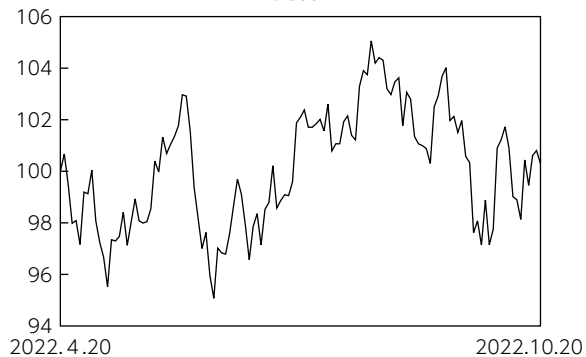
為替主要通貨

1米ドル=129円台前半でスタートした米ドル/円相場は、FRB（米連邦準備理事会）が高インフレ抑制のため大幅利上げを継続するなか、日米金利差の拡大に伴い円安ドル高が急速に進行し、1米ドル=150円程度で作成期末を迎えました。

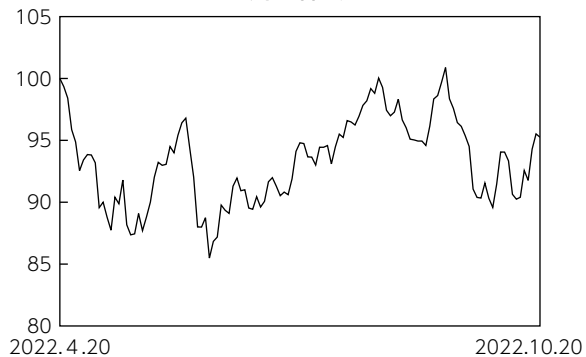
1ユーロ=139円台後半でスタートしたユーロ/円相場は、日欧の中央銀行による金融政策姿勢の違いなどを背景に円安ユーロ高の展開となり、1ユーロ=146円台半ばで作成期末を迎えました。

(ご参考)

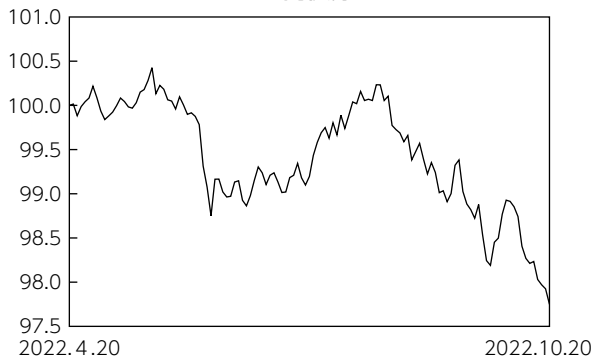
<国内株式>



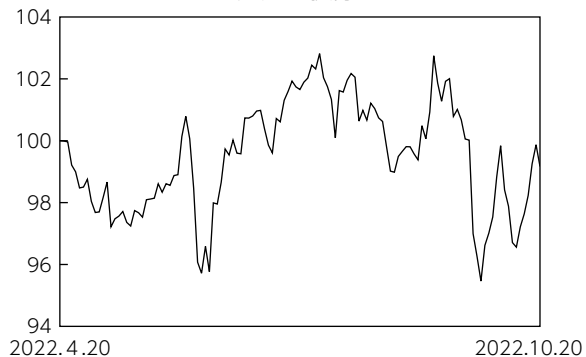
<外国株式>



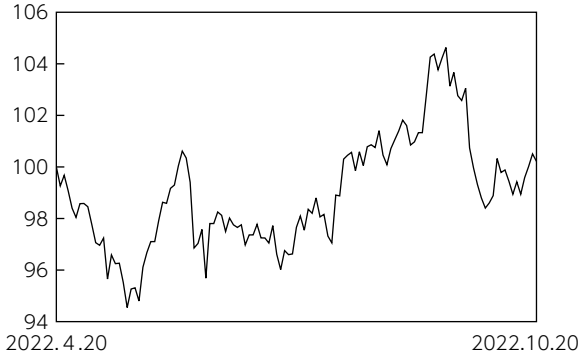
<国内債券>



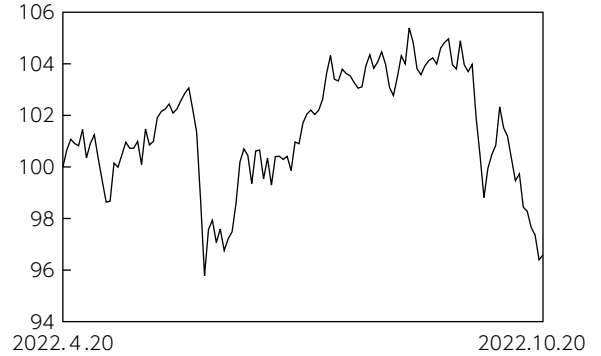
<先進国債券>



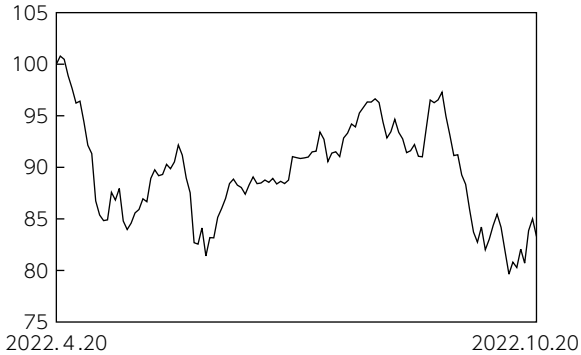
<新興国債券>



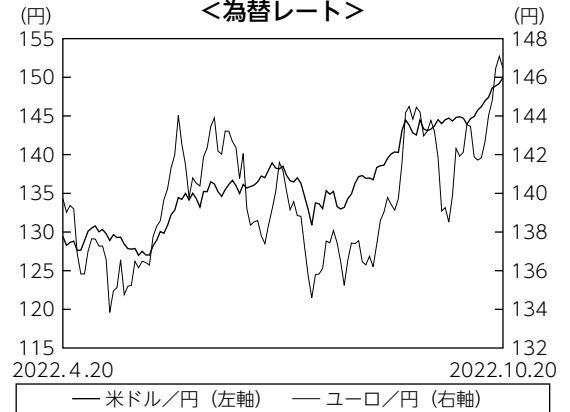
<国内REIT>



<米国REIT>



<為替レート>



- 国内株式：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 外国株式：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 国内債券：NOMURA-BPI総合
- 先進国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、7-10年、円ベース）
- 新興国債券：JP Morgan EMBI Global Diversified（円換算）
- 国内REIT：東証REIT指数（配当込み）
- 米国REIT：FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス（配当込み、円換算）

※2022年4月20日=100としています。
 ※上記指数は参考情報として記載しているため、前述の投資環境と内容が異なる場合があります。

ポートフォリオについて

●当ファンド

投資信託証券の組入比率は、当作成期間を通じて概ね高位を維持しました。各投資信託証券への投資は、「基本投資配分比率」（純資産総額に対して各投資信託証券の組み入れが均等となる配分比率で、1投資信託証券当たり約14.3%）に基づき、ファンドの資金動向に応じて各投資信託証券の売買を実施しました。

●ニュー トピックス インデックス マザーファンド

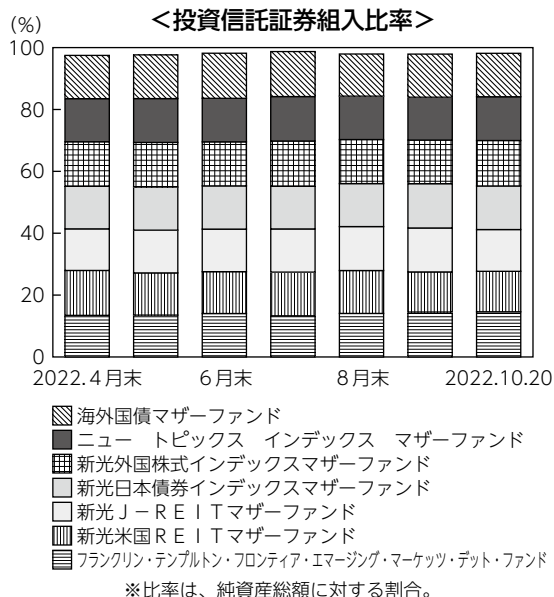
TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果を目指し、わが国の株式市場の動きと信託財産の長期的成長を捉えることを目標としています。運用にあたっては、TOPIXにおける業種別、銘柄別時価構成比等を勘案し、ポートフォリオを構築しました。また、現物株式と株価指数先物取引を合計した実質の株式組入比率は、期を通じて高位に保ちました。

●新光日本債券インデックスマザーファンド

NOMURA-BPI総合（以下、「ベンチマーク」といいます）に連動することを目指した運用を行いました。当作成期間を通じて債券の組入比率を高位に維持し、ポートフォリオのデュレーションや残存期間別の構成比、債券種別の構成比をベンチマークに近似させました。また、月次でのベンチマークの銘柄入れ替えに合わせてリバランスを実施しました。

●新光外国株式インデックスマザーファンド

運用にあたっては、MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）の採用銘柄を主要投資対象として、同指数とほぼ同様のポートフォリオを構築しています。高位の組入比率を維持するために外国株価指数先物取引を併用し、現物外国株式（含む外国投資信託証券）と外国株価指数先物取引を合計した実質の外国株式組入比率は当作成期間を通じて高位を保ちました。



● 海外国債マザーファンド

作成期間を通じて日本を除く主要先進国債券の組入比率を高位に保ちました。アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、カナダの6カ国が発行する、残存年数7年から10年の国債を中心に組入れました。

ベンチマーク構成国の中でパフォーマンスの良かった米国の投資比率を高めとした運用の結果、作成期間の運用成果はベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、7～10年、円ベース、為替ヘッジなし））を上回りました。

● 新光J-REITマザーファンド

REIT（不動産投資信託証券）の組入比率を高め、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）との連動性を保つように努めました。また、ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマーク指数と同等のリスク特性を維持しました。

● 新光米国REITマザーファンド

米国の取引所上場および店頭市場登録の不動産投資信託証券（以下、REITといいます）を主要投資対象とし、円換算したFTSE NAREIT All Equity REITs インデックス（以下、ベンチマークといいます）の動きを概ね捉える運用を行っています。当作成期間を通じてREITの組入比率を高位に保ち、当作成期間に行われたベンチマーク構成銘柄の変更などについては銘柄別の時価構成比を勘案し、適宜ポートフォリオの見直しを行いました。

● フランクリン・テンプルトン・フロンティア・エマージング・マーケッツ・デット・ファンド

高いインカム利回りと長期的な元本の成長を目的として、上場または非上場の新興諸国のソブリン債または準ソブリン債に主として投資を行いました。当作成期間を通じて、既存銘柄の売却、保有銘柄の買い増し、新規銘柄の買い付けにより、適宜ポートフォリオの見直しを行いました。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期
	2022年4月21日 ～2022年5月20日	2022年5月21日 ～2022年6月20日	2022年6月21日 ～2022年7月20日	2022年7月21日 ～2022年8月22日	2022年8月23日 ～2022年9月20日	2022年9月21日 ～2022年10月20日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.20%	0.20%	0.19%	0.19%	0.19%	0.19%
当期の収益	20円	17円	20円	20円	20円	20円
当期の収益以外	-円	2円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	1,291円	1,288円	1,295円	1,302円	1,306円	1,317円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

7つの投資信託証券に分散投資し、リスク分散を図りながら安定した収益の確保と長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

投資に当たっては、投資信託証券の組入比率を高位に維持するとともに、各投資信託証券への投資は基本投資配分比率に基づいて行います。また、各投資信託証券の構成比率を基本投資配分比率に戻すリバランスについては、所定の方針に基づいて実施する方針です。

●ニュー トピックス インデックス マザーファンド

引き続き、TOPIXに連動した投資成果を目指し、運用を行います。運用にあたっては、実質の株式組入比率を高位に保ちます。

●新光日本債券インデックスマザーファンド

引き続き運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。公社債の組入比率を高位に維持するとともに、ベンチマークの特性に近似したポートフォリオを構築する方針です。

●新光外国株式インデックスマザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（円ベース）への連動を目指し、現物外国株式と外国株価指数先物取引を合わせた組入比率を高位に保ちます。

●海外国債マザーファンド

引き続き運用の基本方針に基づき、日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象として、長期的に安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

投資対象国の経済情勢や金利・為替環境を分析した上、デュレーション水準や通貨配分等を適切に調整し、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指す方針です。

●新光J-REITマザーファンド

引き続き、REITの組入比率を高め、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマークと同等のリスク特性を維持するよう努めます。

●新光米国REITマザーファンド

REITの組入比率を高位とし、ベンチマークである円換算したFTSE NAREIT All Equity REITs インデックスの動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行う方針です。

●フランクリン・templton・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド

新興国特有のリスクを考慮しながら、上場または非上場の新興諸国のソブリン債・準ソブリン債を中心とした投資を継続する方針です。

お知らせ

■当ファンドが主要投資対象とする「フランクリン・templton・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド」の関係法人である管理会社が以下のとおりに変更されました。

変更前：フランクリン テmplton インターナショナル サービスズ エス エー アール
エル

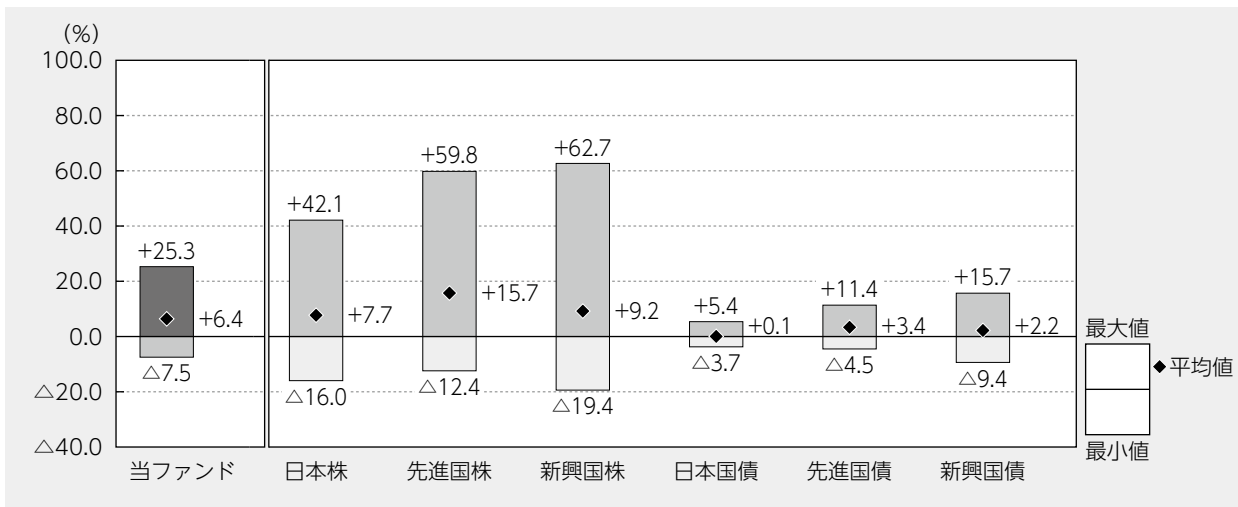
変更後：フランクリン アドバイザーズ インク

(2022年9月30日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合															
信託期間	2006年10月31日から2026年10月20日までです。															
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。															
主要投資対象	新光7資産バランスファンド	ニュー トピックス インデックス マザーファンド受益証券、新光日本債券インデックスマザーファンド受益証券、新光外国株式インデックスマザーファンド受益証券、海外国債マザーファンド受益証券、新光J-R E I Tマザーファンド受益証券、新光米国R E I Tマザーファンド受益証券、フランクリン・templton・フロンティア・エマーヅィング・マーケツツ・デツツ・ファンダ受益証券。														
	ニュー トピックス インデックス マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄。														
	新光日本債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債。														
	新光外国株式インデックスマザーファンド	日本を除く世界主要先進国の株式。														
	海外国債マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債。														
	新光J-R E I Tマザーファンド	東証R E I T指数の採用銘柄（採用予定を含みます）。														
	新光米国R E I Tマザーファンド	米国の取引所上場および店頭市場登録の不動産投資信託証券。														
	フランクリン・templton・フロンティア・エマーヅィング・マーケツツ・デツツ・ファンダ	新興諸国のソブリン債または準ソブリン債。														
運用方法	<p>①以下の投資信託証券を通じて、実質的にわが国および海外の、株式、公社債および不動産投資信託証券に分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <table border="0"> <tr> <td>国内証券投資信託（親投資信託）</td> <td>ニュー トピックス インデックス マザーファンド受益証券</td> </tr> <tr> <td>国内証券投資信託（親投資信託）</td> <td>新光日本債券インデックスマザーファンド受益証券</td> </tr> <tr> <td>国内証券投資信託（親投資信託）</td> <td>新光外国株式インデックスマザーファンド受益証券</td> </tr> <tr> <td>国内証券投資信託（親投資信託）</td> <td>海外国債マザーファンド受益証券</td> </tr> <tr> <td>国内証券投資信託（親投資信託）</td> <td>新光J-R E I Tマザーファンド受益証券</td> </tr> <tr> <td>国内証券投資信託（親投資信託）</td> <td>新光米国R E I Tマザーファンド受益証券</td> </tr> <tr> <td>ケイマン諸島籍外国投資信託</td> <td>フランクリン・templton・フロンティア・エマーヅィング・マーケツツ・デツツ・ファンダ円建受益証券</td> </tr> </table> <p>②投資信託証券の組入比率は、原則として、高位とすることを基本とし、基本投資配分比率に基づき各投資信託証券に投資を行います。基本投資配分比率は、純資産総額に対する各投資信託証券の構成比率が均等となる率とします。</p> <p>③各投資信託証券の構成比率については、原則として、6ヵ月毎にチェックを行い、基本投資配分比率に対し一定の範囲を超過している場合には調整を行います。</p> <p>④投資信託証券に含まれる外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘヅを行いません。</p> <p>⑤フランクリン・templton・フロンティア・エマーヅィング・マーケツツ・デツツ・ファンダ円建受益証券への投資にあたっては、フランクリン テンプレツツン インベツツメント マネヅメント リミテツツダから投資助言および情報提供を受けます。</p>		国内証券投資信託（親投資信託）	ニュー トピックス インデックス マザーファンド受益証券	国内証券投資信託（親投資信託）	新光日本債券インデックスマザーファンド受益証券	国内証券投資信託（親投資信託）	新光外国株式インデックスマザーファンド受益証券	国内証券投資信託（親投資信託）	海外国債マザーファンド受益証券	国内証券投資信託（親投資信託）	新光J-R E I Tマザーファンド受益証券	国内証券投資信託（親投資信託）	新光米国R E I Tマザーファンド受益証券	ケイマン諸島籍外国投資信託	フランクリン・templton・フロンティア・エマーヅィング・マーケツツ・デツツ・ファンダ円建受益証券
国内証券投資信託（親投資信託）	ニュー トピックス インデックス マザーファンド受益証券															
国内証券投資信託（親投資信託）	新光日本債券インデックスマザーファンド受益証券															
国内証券投資信託（親投資信託）	新光外国株式インデックスマザーファンド受益証券															
国内証券投資信託（親投資信託）	海外国債マザーファンド受益証券															
国内証券投資信託（親投資信託）	新光J-R E I Tマザーファンド受益証券															
国内証券投資信託（親投資信託）	新光米国R E I Tマザーファンド受益証券															
ケイマン諸島籍外国投資信託	フランクリン・templton・フロンティア・エマーヅィング・マーケツツ・デツツ・ファンダ円建受益証券															
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益を基礎として安定した分配を行うことを目標に決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。上記にかかわらず、上記にかかる分配金のほか、分配対象額の範囲内で基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>															

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年10月～2022年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年10月20日現在）

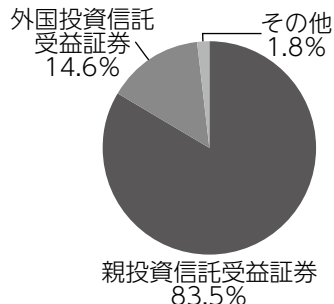
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：7ファンド)

	第190期末
	2022年10月20日
新光外国株式インデックスマザーファンド	14.7%
フランクリン・templton・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド	14.6
ニュー トピックス インデックス マザーファンド	14.2
新光日本債券インデックスマザーファンド	14.1
海外国債マザーファンド	14.0
新光J-R E I Tマザーファンド	13.5
新光米国R E I Tマザーファンド	13.1
その他	1.8

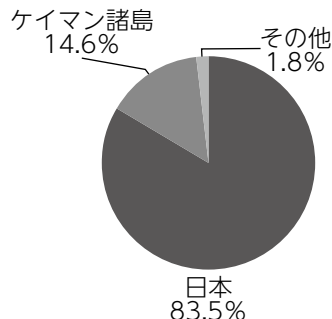
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

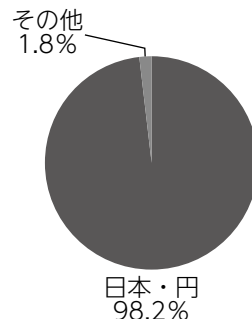
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示してあります。

純資産等

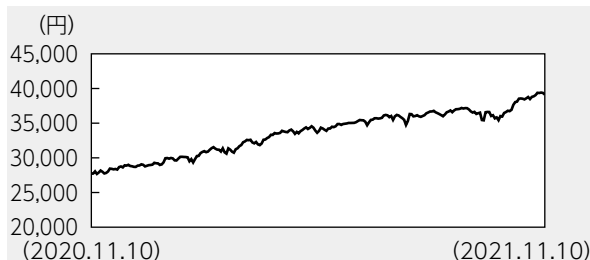
項目	第185期末	第186期末	第187期末	第188期末	第189期末	第190期末
	2022年5月20日	2022年6月20日	2022年7月20日	2022年8月22日	2022年9月20日	2022年10月20日
純資産総額	4,413,000,756円	4,385,315,658円	4,541,017,711円	4,607,255,659円	4,537,986,598円	4,398,525,280円
受益権総口数	4,340,382,143口	4,348,987,426口	4,330,704,296口	4,286,230,239口	4,285,133,113口	4,286,397,294口
1万口当たり基準価額	10,167円	10,084円	10,486円	10,749円	10,590円	10,262円

(注) 当作成期間（第185期～第190期）中における追加設定元本額は60,021,152円、同解約元本額は172,680,942円です。

組入ファンドの概要

【新光外国株式インデックスマザーファンド】（計算期間 2020年11月11日～2021年11月10日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	4.1%
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	3.9%
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	2.6%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.4%
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.4%
TESLA INC	アメリカ・ドル	1.3%
META PLATFORMS INC	アメリカ・ドル	1.3%
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	1.2%
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	0.8%
UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ・ドル	0.7%
組入銘柄数	1,282銘柄	

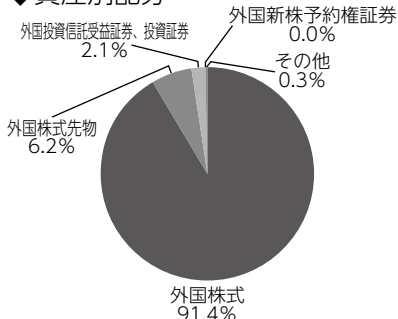
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	2円	0.007%
(株式)	(1)	(0.003)
(先物・オプション)	(1)	(0.004)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	1	0.002
(株式)	(1)	(0.002)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	224	0.667
(保管費用)	(220)	(0.654)
(その他)	(4)	(0.013)
合計	227	0.676
期中の平均基準価額は33,585円です。		

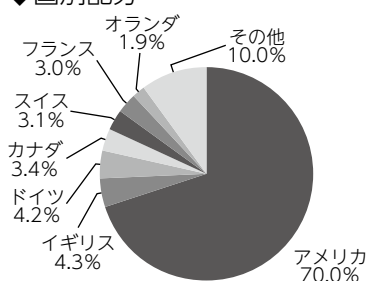
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUT	買建	3.9%
DJ EURO STOXX 50	買建	1.7%
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	0.6%
組入銘柄数	3銘柄	

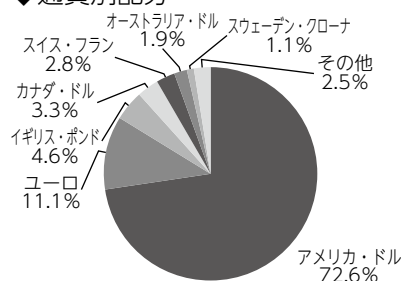
◆資産別配分



◆国別配分



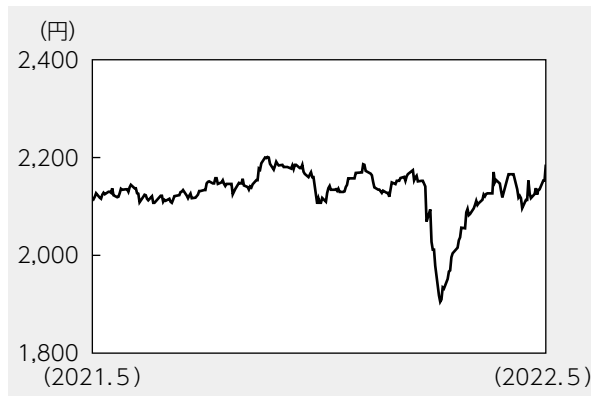
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。
- (注6) 国別配分、通貨別配分については、上位8位以下をその他に含めて集計しています。
- (注7) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
- (注8) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。
- (注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【フランクリン・templton・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド】（計算期間 2021年6月1日～2022年5月31日）

◆基準価額の推移



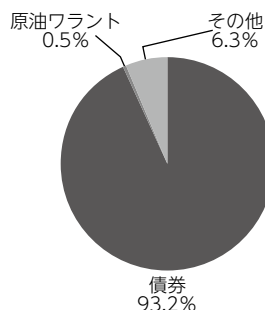
◆組入上位10銘柄

銘柄名	国（地域）	比率
Government of South Africa 4.30% due 12/10/2028	南アフリカ	4.2%
Romani 6.125% due 22/01/2044 REGS	ルーマニア	3.5
Mexican Bonos 8.00% due 07/11/2047	メキシコ	3.4
Government of South Africa 7.00% due 28/02/2031	南アフリカ	3.4
Heritage Petroleum Co. Ltd 9.00% due 12/08/2029 REGS	トリニダード・トバゴ	3.2
Mexican Udibonos 4.00% due 30/11/2028	メキシコ	3.2
Uruguay Republic of 3.70% due 26/06/2037 Index Linked	ウルグアイ	3.1
Bogota Distrito Capital 9.75% due 26/07/2028 REGS	コロンビア	3.1
Dominican Republic International Bond 9.75% due 05/06/2026 REGS	ドミニカ共和国	3.0
Empresa De Telecomunicaciones De Bogota SA 7.00% due 17/01/2023 REGS	コロンビア	2.9
組入銘柄数	63銘柄	

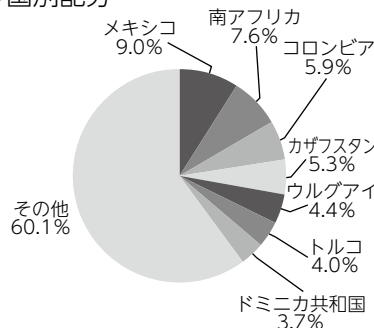
◆1万円当たりの費用明細

費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

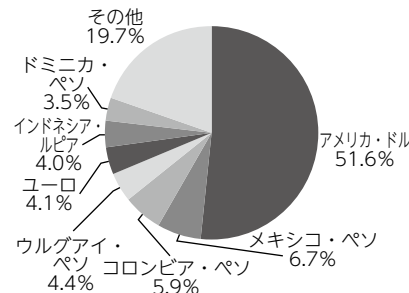
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分

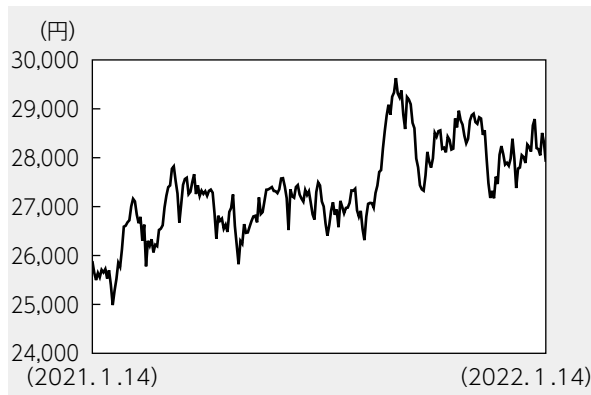


- (注1) 基準価額の推移はフランクリン・templton・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンドの計算期間のものです。また、当期における分配金を再投資したもとしてアセットマネジメントOneが作成したものです。
- (注2) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、フランクリン・templton・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンドの決算日現在の状況を表示しております。
- (注3) 組入上位10銘柄のIndex Linked、REGSは下記のとおりです。
(Index Linked) インフレ連動債です。
(REGS) Regulation Sの略。米国外での証券の募集に関して1990年に米証券取引委員会より定められた規制です。米国企業が米国外で募集した証券については当局での登録義務が免除されており、米国証券を購入する海外投資家の負担を軽減しています。
- (注4) 比率は、フランクリン・templton・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 資産別配分、国別配分の現金等はその他として表示しています。なお、その他は、未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注6) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示してあります。
- (注7) 国別配分については、国際機関債および上位8位以下をその他に含めて集計しています。
- (注8) 通貨別配分は各通貨に現金等を含みます。また、上位8位以下をその他として集計しています。
- (注9) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分は、財務書類等を基にアセットマネジメントOneが作成したものです。組入全銘柄や費用の総額に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【ニュートピックス インデックス マザーファンド】

(計算期間 2021年1月15日～2022年1月14日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	4.4%
ソニーグループ	日本・円	3.2
キーエンス	日本・円	2.1
リクルートホールディングス	日本・円	1.6
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	1.6
東京エレクトロン	日本・円	1.4
日本電信電話	日本・円	1.2
日立製作所	日本・円	1.2
ダイキン工業	日本・円	1.2
ソフトバンクグループ	日本・円	1.2
組入銘柄数	1,313銘柄	

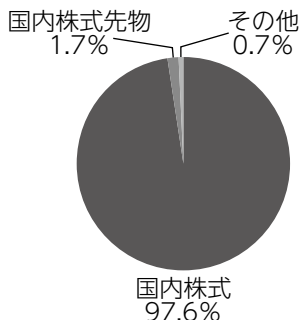
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.002%
(株)	(0)	(0.001)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	0	0.002
期中の平均基準価額は27,382円です。		

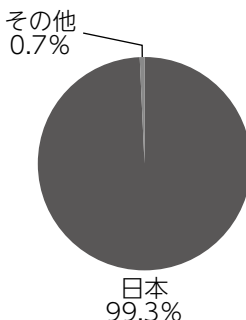
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	1.7%
組入銘柄数	1銘柄	

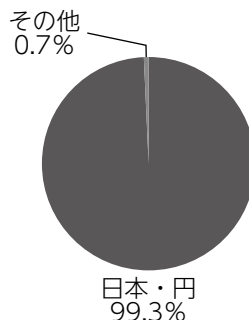
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

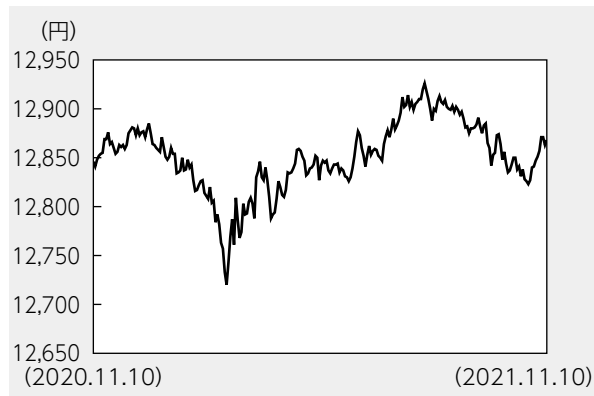
(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【新光日本債券インデックスマザーファンド】（計算期間 2020年11月11日～2021年11月10日）

◆基準価額の推移



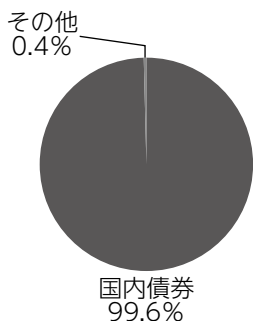
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
97回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	日本・円	1.2%
18回 東京都公募公債 20年	日本・円	1.2
36回 東日本旅客鉄道社債	日本・円	1.1
12回 兵庫県公募公債 15年	日本・円	1.1
249回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	日本・円	1.1
58回 政保地方公共団体金融機構債券	日本・円	1.1
49回 政保地方公共団体金融機構債券	日本・円	1.1
4回 第一三共社債	日本・円	1.1
350回 利付国庫債券(10年)	日本・円	1.1
169回 共同発行市場公募地方債	日本・円	1.1
組入銘柄数	226銘柄	

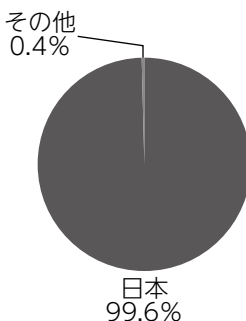
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

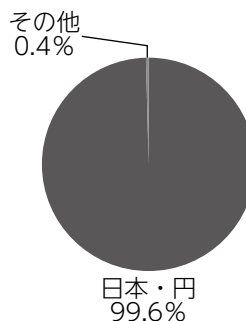
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

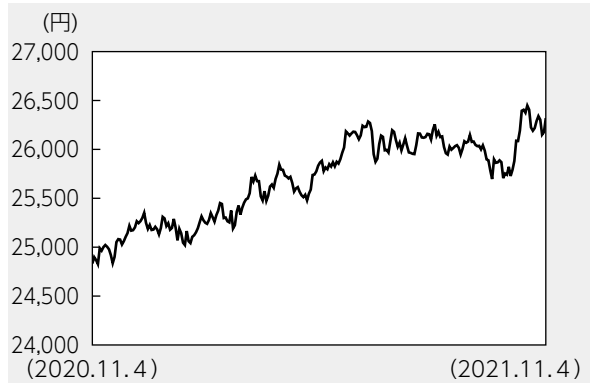
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【海外国債マザーファンド】（計算期間 2020年11月5日～2021年11月4日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

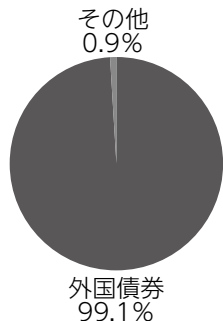
銘柄名	通貨	比率
US T N/B 1.25 08/15/31	アメリカ・ドル	9.2%
US T N/B 1.625 05/15/31	アメリカ・ドル	6.9
US T N/B 2.625 02/15/29	アメリカ・ドル	6.7
FRANCE OAT 0.75 11/25/28	ユーロ	5.7
ITALY BTPS 3.5 03/01/30	ユーロ	5.5
US T N/B 1.625 08/15/29	アメリカ・ドル	4.7
ITALY BTPS 0.6 08/01/31	ユーロ	4.0
US T N/B 3.125 11/15/28	アメリカ・ドル	4.0
US T N/B 1.375 10/15/22	アメリカ・ドル	3.8
FRANCE OAT 5.5 04/25/29	ユーロ	3.5
組入銘柄数	35銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

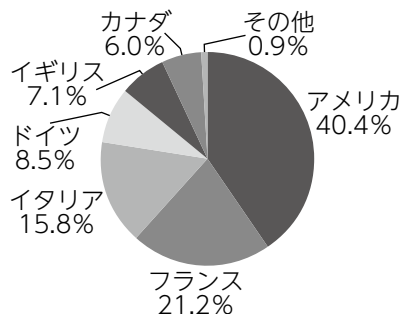
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	7円 (7) (0)	0.027% (0.027) (0.000)
合計	7	0.027

期中の平均基準価額は25,692円です。

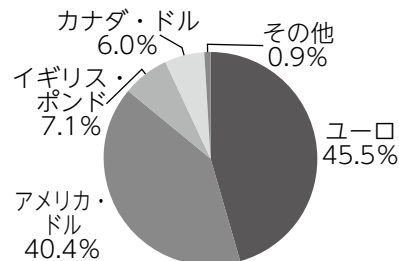
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

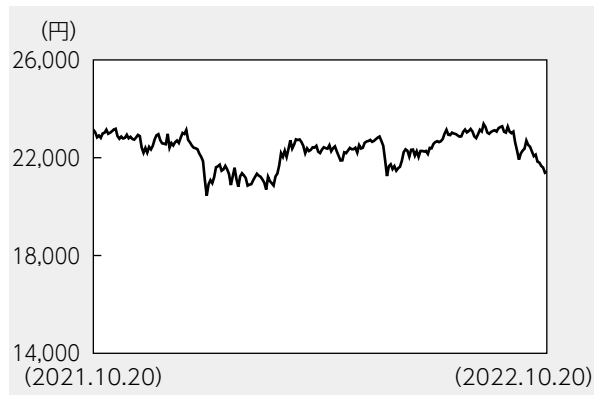
(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【新光J-REITマザーファンド】（計算期間 2021年10月21日～2022年10月20日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
日本ビルファンド投資法人	日本・円	6.7%
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	5.4
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	4.8
日本都市ファンド投資法人	日本・円	4.8
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	4.5
GLP投資法人	日本・円	4.2
大和ハウスリート投資法人	日本・円	4.0
オリックス不動産投資法人	日本・円	3.4
ユナイテッド・アーバン投資法人	日本・円	3.1
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	3.1
組入銘柄数	61銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

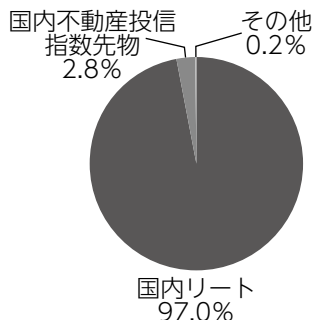
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)
(投資証券)	(0)	(0.000)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は22,321円です。

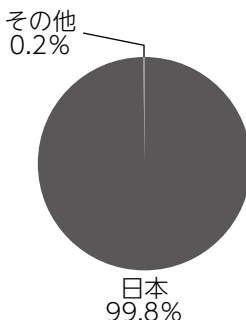
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
東証REIT	買建	2.8%
組入銘柄数	1銘柄	

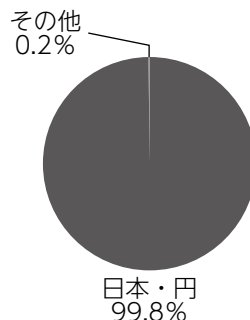
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

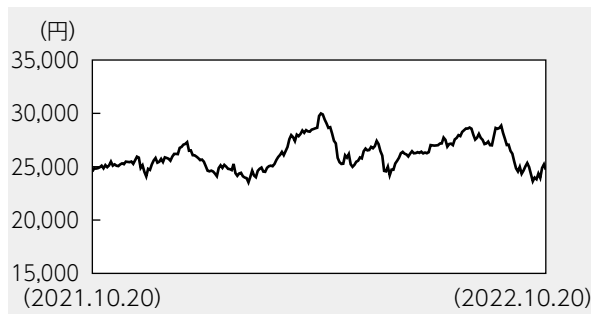
(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【新光米国REITマザーファンド】（計算期間 2021年10月21日～2022年10月20日）

◆基準価額の推移



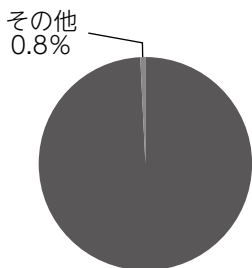
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	8.4%
AMERICAN TOWER CORP	アメリカ・ドル	7.9
CROWN CASTLE INC	アメリカ・ドル	5.1
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	4.3
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	4.1
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	3.2
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	2.9
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	2.5
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	2.5
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	2.4
組入銘柄数	147銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

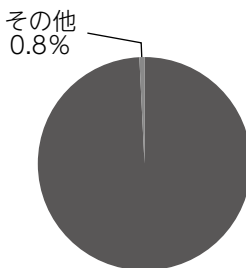
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	1円 (1)	0.004% (0.004)
(b) 有価証券取引税 (投資証券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用)	118 (114)	0.451 (0.438)
(その他)	(3)	(0.013)
合計	119	0.455
期中の平均基準価額は26,119円です。		

◆資産別配分



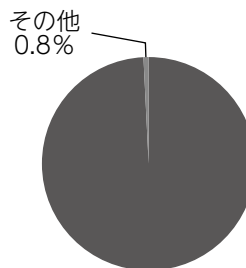
外国投資信託受益証券、投資証券
99.2%

◆国別配分



アメリカ
99.2%

◆通貨別配分



アメリカ・ドル
99.2%

(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。